

(様式第 3 号)

令和8年4月23日

事前確認チェックリスト
特例事業（農地売買等事業）

	氏名	住所	連絡先
出し手	公社 太郎	〇〇市▲▲□□123-4	000-0000-0000
受け手	機構 花子	〇〇町▲▲□□123-4	000-1111-1111

1 対象地一覧

	土地の所在（地番まで）	面積（㎡）	地域計画	備考
①	〇〇町△△□□111番1	1,000	区域内	
②	〇〇町△△□□111番2	900	区域内	
③				
④				
⑤				
	合計	1,900		

2 出し手（土地所有者側）確認項目

確認項目	確認結果		
① 登記名義人の氏名、住所は一致しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 一致	<input type="checkbox"/> 不一致	→ 先に変更登記を行ってください
② 抵当権及び仮登記がなされていないか（又は抹消済みか）	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	<input type="checkbox"/> 設定あり	→ 契約前までに抹消登記を行ってください
③ 農業振興地域内の農用地区域にある農地か	<input checked="" type="checkbox"/> 区域内	<input type="checkbox"/> 区域外	→ 担い手支援タイプでの売買不可
④ 受け手予定者以外への賃借権等が設定されていないか	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	<input type="checkbox"/> 設定あり	→ 先に合意解約等を行ってください
⑤ 境界線は明瞭か	<input checked="" type="checkbox"/> 明瞭	<input type="checkbox"/> 不明瞭	→ 測量等が必要な場合があります
⑥ ハウス等の附属物は設置されていないか	<input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり	→ 売買は農地のみです。附属物は出し手と受け手で互いに協議してください。
⑦ 希望売買価格は周辺類似農用地等の価格と比較し妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 妥当でない	→ 農業委員会と調整のうえ、売買可否を判断します
⑧ 売渡希望単価	1,500	円/㎡	合計 2,850,000円
⑨ 売買代金は、所有権移転手続き後の支払いになることを説明してください	<input checked="" type="checkbox"/> 説明した		

3 受け手（購入農家側）確認項目

確認項目	確認結果		
① 地域計画区域内の場合目標地図に位置づけられているか	<input checked="" type="checkbox"/> いる	<input type="checkbox"/> 見込み	
② 認定農業者、基本構想水準到達者、認定新規就農者、特定農業法人のいずれかに該当するか	<input checked="" type="checkbox"/> 認定農業者	<input type="checkbox"/> 基本構想水準到達者	
	<input type="checkbox"/> 認定新規就農者	<input type="checkbox"/> 特定農業法人	
	<input type="checkbox"/> 非該当	→ 担い手支援タイプでの売買不可	
③ 農作業の常時従事要件・全農地効率利用要件・機械や施設等装備要件を満たしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 非該当	→ 先に要件の整備を行ってください
④ 農業委員会のあっせんが受けられるか	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	→ 買入協議での売買不可
⑤ 買入面積+現経営面積=80a以上の団地を形成しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 非該当	→ 担い手支援タイプでの売買不可
⑥ 買入面積+現経営面積=市町村毎の基準面積以上となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 非該当	
⑦ 購入資金の目処はあるか（自己資金又は制度資金等借入）	<input checked="" type="checkbox"/> 自己資金（ 2,850,000 円）	<input type="checkbox"/> 資金借入（ 円）	
	資金名（ ）	融資決定見込み（令和 年 月）	
	<input type="checkbox"/> 非該当	→ 先に資金調達の調整を行ってください	
⑧ 現在の経営面積内に遊休農地はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 非該当	→ 農業委員会と調整のうえ、売買可否を判断します
⑨ 買入希望単価	1,500	円/㎡	合計 2,850,000円

4 事前提出書類

書 類 名	提出済	公社確認済	備 考
① 対象農用地等の登記事項証明書（謄本）	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
② 対象農用地の公図	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
③ 対象地の農地台帳	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
④ 現況写真・航空写真・農地拡大図	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
⑤ 受け手の経営農地筆別表	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
⑥ 受け手の認定証・経営改善計画書	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	認定農業者、認定新規就農者の場合
⑦ 地域計画の写し	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	地域計画区域内
⑧ 団地化要件を表示した図	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

農用地等売渡申出書 (出し手)

令和8年4月23日

農業委員長 殿

私、農地所有者は、私の所有地を下記のとおり、農地中間管理機構に売り渡したいので、申し出ます。

記

1. 農地所有者

氏名 (法人名・代表者名)	(フリガナ) コウシャ タロウ 公社 太郎		
住所	〇〇市▲▲□□123-4	郵便番号	900-0000
生年月日 (法人設立年月日)	大正・ 昭和 平成 54年 5月 29日 (45才)		
連絡先	000-0000-0000		
売渡理由	経営規模縮小のため		

2. 土地の所在等

大字	字	地番	地目		面積 (㎡)	希望する対価 (円)	農用地に係る情報 (いずれかに○)			備考
			現況	登記			利用状況	土地改良 賦課金	境界	
△△	□□	111番1	畑	畑	1,000	1,500,000	耕作 耕作放棄	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	明瞭 不明瞭	賦課金は水代
△△	□□	111番2	畑	畑	900	1,350,000	耕作 耕作放棄	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	明瞭 不明瞭	賦課金は水代
							耕作 耕作放棄	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	明瞭 不明瞭	
							耕作 耕作放棄	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	明瞭 不明瞭	
-	-	-	-	計	1,900	2,850,000	-	-	-	-

3. 共有者 (上記2の土地に共有者がいる場合)

氏名	持分	郵便番号	住所	電話番号

4. 相続税等納税猶予の有無

(1) 猶予 (有 無)

(2) 有の場合の税種別 (相続税 贈与税)

5. 農業者年金受給の有無

農業者年金 (経営移譲年金または特例付加年金) を受給 している していない

農用地等買受申出書 (受け手)

令和8年4月23日

農業委員長 殿

私は、下記のとおり、農地中間管理機構が保有を予定している農地等の買受を申し出ます。

記

1. 農地買受申出者

氏名 (法人名・代表者名)	(フリガナ) キコウ ハナコ 機構 花子		
住所	〇〇町▲▲□□123-4	郵便番号	900-0000
生年月日 (法人設立年月日)	大正・ 昭和 ・平成 52年 1月 1日 (48才)		
連絡先	000-1111-1111		
買入理由	経営規模拡大のため		

2. 土地の所在等

大字	字	地番	地目		面積 (㎡)	希望する対価 (円)	農用地に係る情報 (いずれかに○)			備考
			現況	登記			利用状況	土地改良 賦課金	境界	
△△	□□	111番1	畑	畑	1,000	1,500,000	<input checked="" type="radio"/> 耕作 <input type="radio"/> 耕作放棄	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	<input checked="" type="radio"/> 明瞭 <input type="radio"/> 不明瞭	賦課金は水代
△△	□□	111番2	畑	畑	900	1,350,000	<input checked="" type="radio"/> 耕作 <input type="radio"/> 耕作放棄	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	<input checked="" type="radio"/> 明瞭 <input type="radio"/> 不明瞭	賦課金は水代
							<input type="radio"/> 耕作 <input type="radio"/> 耕作放棄	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 明瞭 <input type="radio"/> 不明瞭	
-	-	-	-	計	1,900	2,850,000	-	-	-	-

3. 買受者の現在の状況

認定農業者 特定農業法人 基本構想水準到達者 認定就農者 その他

4. 地域計画 (目標地図) の位置づけ

位置づけられている 位置づけられていない

5. 買受者の農業経営の状況等

認定状況等	認定期間中	経営面積 (㎡)	区分	自作地	借入地	貸付地	経営地
認定内容	番号 1-1号		田				
	認定日 R6.5.10		畑	4,000	2,100		6,100
経営形態	個人		その他				
			計	4,000	2,100		6,100

入力S シート1

「enter」の代わりに「tab」キーを押すと、横に移動するので入力作業が楽になります

出し手情報					
氏名又は名称	氏名又は名称 (フリガナ)	生年月日	年齢	郵便番号	住所 (沖縄県外は県名から記入)
全角(氏名の間は 全角スペース)	半角(氏名の間は 半角スペース)	和暦	自動計算	半角数字 (ハイフン不要)	英数字,カカナ,ハイフン:半角
公社 太郎	コウシャ タロウ	S54.5.29	46	900-0000	〇〇市▲▲□□123-4
公社 太郎	コウシャ タロウ	S54.5.29	46	900-0000	〇〇市▲▲□□123-4

受け手情報					
氏名又は名称	氏名又は名称 (フリガナ)	生年月日又は 設立年月日	年齢	住所 (郵便番号)	住所 (沖縄県外は県名から記入)
※法人においては、代表者の 役職・氏名も記入)	半角(氏名の間は 半角スペース)	和暦	自動計算	半角数字 (ハイフン不要)	英数字,カカナ,ハイフン:半角
全角(氏名の間は 全角スペース)	キコウ ハナコ	H12.1.1	26	900-0000	〇〇町▲▲□□123-4
機構 花子	キコウ ハナコ	S52.1.1	49	900-0000	〇〇町▲▲□□123-4
機構 花子	キコウ ハナコ	S52.1.1	49	900-0000	〇〇町▲▲□□123-4

公社情報		
会長名 (専務理事)	理事長名	事業名
長嶺 和弥	能登 拓	農地売買等支援事業
	認可予定日	
	2026/7/31	

入力S シート2

住所(フリガナ)	連絡先 TEL	担い手区分	所有権の移転時期	対価の支払い期限
半角フリガナ	半角数字 ・ハイフン	リスト選択	半角数字	自動入力
〇〇シ▲▲□□123-4	000-0000-0000	非担い手	令和〇年〇月〇日	令和〇年〇月〇日
〇〇シ▲▲□□123-4	000-0000-0000	非担い手	令和8年8月1日	令和8年9月30日

住所(フリガナ)	連絡先 TEL	性別	区分番号・名称	認定の有効期限 (1or3の場合)	対価の支払い期限
半角フリガナ	半角数字 ・ハイフン	性別	リスト選択	半角数字	半角数字
〇〇チヨウ▲▲□□123-4	000-0000-0000	女	1. 認定農業者	令和〇年〇月〇日	令和〇年〇月〇日
〇〇チヨウ▲▲□□123-4	000-1111-1111	女	1. 認定農業者	R4.11.30	令和8年9月10日

入力S_土地 シート1

<各項目の注意点・記載基準等(土地情報)>

- ①地域区分：農用内→農業振興地域農用地区域内 農振内→農業振興地域内の白地区域 農振外→農業振興地域外
- ②特別賦課金：土地改良のための事業費負担金、經常賦課金、基本料金(組合費)、維持管理費、水使用料

土地情報

土地の所在

筆No.	市町村名	大字	小字	地番	台帳地目	現況地目	地域区分	登記面積(m ²)	mあたり単価(円)	買入価格(円)	売渡価格(円)	利用内容	ほ場	利水	排水	ほ場の形状	日照
	直接入力	直接入力	直接入力	半角数字 ハイフン不可	リスト 選択	リスト 選択	リスト 選択	半角数字	半角数字	自動計算	自動計算	リスト 選択	リスト 選択	リスト 選択	リスト 選択	リスト 選択	リスト 選択
(例)										5,000,000		普通畑	整備済	整備済	整備済	良	あり
1	〇〇町	△△	□□	111番1	畑	畑	農用内	1,000	1,500	1,500,000	1,522,000	普通畑	整備済	整備済	整備済	良	良
2	〇〇町	△△	□□	111番2	畑	畑	農用内	900	1,500	1,350,000	1,370,000	普通畑	整備済	整備済	整備済	良	良
3									1,500	0	0						
4									1,500	0	0						
5									1,500	0	0						
6									1,500	0	0						
7									1,500	0	0						
8									1,500	0	0						
9									1,500	0	0						
10									1,500	0	0						
	—	—	合計	2筆	—	—	—	1900		2,850,000	2,892,000	—	—	—	—	—	—

<各項目の注意点・記載基準等>

- ほ場：未整備(良)→ほぼ勾配がなく、農作業がしやすい。未整備(普通)→傾斜等はあるが農作業に支障なし。未整備(不良)→機械作業、排水等に少し支障が出る。
- 利水：未整備(良)→ほ場内に直接取水可能な河川、井戸等がある。未整備(普通)→取水施設、河川、井戸等が100m以内にある。未整備(不良)→取水施設、河川、井戸排水：未整備(良)→排水路はないが水はけは良い。未整備(普通)→農作業に支障はない。未整備(不良)→ほ場に水がたまりやすい。
- ほ場の形状：良→農業用機で容易にできる(正方形及び長方形。普通→農業用機でできる(三角形)。悪い→人力耕であればできる。
- 日照：良→良く日があたる。普通→多少日かげになる。不良→かなり日かげになる。

入力S_集積 シート

太枠内にそれぞれ入力ください。行列の挿入・削除は行わないでください。

同意欄への署名(①実印+印鑑証明で対応する場合、②法人・団体の場合は「不要」、それ以外は原則「要」としてください。)

出し手	要
受け手	要

同意欄への署名(法人・団体の場合は「不要」、それ以外は原則「要」としてください。)

2 共通事項

別表1 土地改良区の賦課金等に係る特約事項(負担区分の内容欄は必ずリストから選択してください)

賦課金等の種類	負担区分の内容		備考
	出し手	受け手	
特別賦課金	なし	なし	
経常賦課金	なし	なし	
維持管理費	機構からの買受人(受け手)	乙(買受人)	水使用料

別表2 その他特約事項(特約事項がなければ空白のままにしてください)

1 出し手特約事項

2 受け手特約事項

--	--

買入審査表

1. 土地の概要

市町村名	〇〇町	契約者氏名 又は名称	フリガナ コウヤ タロウ 公社 太郎	TEL	住所	フリガナ 〇〇市▲▲□□123-4 〇〇市▲▲□□123-4															
担い手区分	非担い手	緊急連絡先	-	生年月日	昭和54年5月29日	年齢	46														
番号	土地の所在		売渡希望価格		土地の条件		境界	附属物 (内容)	共有 名義	仮登記・ 抵当権等											
	大字	小字	地番	台帳 地目	現況 地目	地域 区分					登記面積 (㎡)	㎡あたり 単価(円)	金額 (円)	ほ場	利水	排水	ほ場の 形状	日照	前作の状況 品目	収量 (kg/10a)	接続 道路
1	△△	□□	111番1	畑	畑	農用内	1,000	1,500	1,500,000	整備済	整備済	整備済	良	良	さとうきび	8,000	あり	明瞭	なし	-	なし
2	△△	□□	111番2	畑	畑	農用内	900	1,500	1,350,000	整備済	整備済	整備済	良	良	さとうきび	8,000	あり	明瞭	なし	-	なし
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	1,900	-	2,850,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2. 近傍類似価格

番号	大字	小字	地番	売買価格(円)		ほ場整備	売買年月
				単価	金額		
1	△△	□□	112番地	1,500	1,391,040	整備済	R7.3
2	△△	□□	113番地	1,400	1,194,528	整備済	R7.3
3	△△	□□	114番	2,000	1,415,328	整備済	R7.3
4	△△	□□	115番	1,800	1,000,000	整備済	R6.4
5	△△	〇〇	222番	1,900	2,952,000	整備済	R6.2
6	△△	〇〇	223番	1,500	1,360,000	整備済	R6.5

3. 農業委員会確認事項

○	現地確認等の上、農地保有の合理化を通じて効率的かつ安定的な農業経営の育成に資するような農用地であると判断される。
○	当該農用地等の価格が、特例事業規程第10条の規定に照らして適切であると判断される。
○	その他農業経営の基盤の強化に資すると見込まれるものであると判断される。
買入用地の概要 農振農用地である。 土地改良整備済み、利水排水整備済みの優良農地である。 さとうきびを栽培予定で、周辺の農地でもさとうきびが栽培されている。	
買受予定者の概要 (購入資金の準備等) 認定農業者である。 自己資金での購入。	
検討が必要な事項 (買入協議の場合) -	
買入単価の根拠 〇〇町での農地の売買価格の相場内で双方の合意が得られたため	

近傍類似の 売買価格 (上記以外も めて記載)	地目	畑	調査年月日	令和8年9月1日
	最高額	2,000	調査員 (所属・氏名)	〇〇町役場 農業委員会 沖繩 次郎
	最低額	1,000		
作成者	沖繩 次郎			

審査 結果	買入は ※2又は3の場合については、その理由等	1. 適当 2. 不適当 3. 保留
上記のとおり決定する。		
令和 年 月 日 公益財団法人沖縄県農業振興公社 土地売買等審査委員会 会長 能登 拓 印		

<各項目の注意点・記載基準等>

ほ 場：未整備(良)→ほ場勾配がなく、農作業がしやすい。 未整備(普通)→傾斜等はあるが農作業に支障なし。 未整備(不良)→機械作業、排水等に少し支障が出る。 日照：良→良く日が当たる。普通→多少日かげになる。不良→かなり日かげになる。

利 水：未整備(良)→ほ場内に直接取水可能な河川、井戸等がある。 未整備(普通)→取水施設、河川、井戸等がない。 未整備(不良)→ほ場内に排水路がないか水はけが良い。 未整備(普通)→農作業に支障はない。 未整備(不良)→ほ場に水がたまりやすい。

境 界：明瞭→境界が確認できる。不明瞭(済)→不明瞭で買い受けることについて受け手が納得している。

所有権の移転を受ける者の農業経営の状況等
(個人農業者)

(様式第13号)

目標面積 (m ²)	10,000	機構		花子	性別	女	生年月日	昭和52年1月1日	農作業 従事日数	300	認定状況等	1. 認定農業者		
基準面積 (m ²)	5,000	氏名					年齢	49	才		認定の有効期限 (左欄が1 or 3の場合)	R4.11.30		
所有権の移転を受ける者が現に耕作又は養畜の事業に供している農用地の面積 (A)	所有権の移転後の農用地の面積 (B)		所有権の移転を受ける者の主たる経営目的 (C)		世帯員		農業従事者 (年間延日数)		所有権の移転を受ける者の主たる家畜の飼養の状況 (D)		所有権の移転を受ける者の主な農機具の所有の状況 (E)			
	農用地 合計	6,100	農用地 合計	8,000	農用地 合計	6,100	農用地 合計	8,000	主たる従事者	2	種類	トラクター 軽トラック 動力噴霧機	数量	1 1 1
	農地	6,100	農地	8,000	その他 の 従事者	3	主として農業に 従事する者		人		種類		数量	
	採草 放牧地	—	採草 放牧地	—	農作業に従事する者の配置の状況(G)※2	人	従事する者		人		種類		数量	
権利設定等を受ける農用地等の周辺の農用地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響														

【法律事項】

要件	該当
① 買受け後も全農地を効率的に利用すると認められる(保有・借受農地を適正に利用している)。	○
② 買受け後も農作業に年間150日以上従事すると見込まれる。(年間150日未満であっても作物に応じた必要な農作業従事日数である) 【農作業に常時従事すると認められない場合に記載】 当該作物に必要な年間農作業従事日数 (作物名 年間農作業従事日数 日)	○
地域の農業における他の農業者との役割分担の計画	

【事業要件】

要件	担い手 タイプ	一般売買
③ 取得面積と耕作面積の合計が概ね1ha以上の団地を形成している	○	△
④ 取得面積と耕作面積の合計が市町村毎の基準面積を超えている	○	-
⑤ 認定農業者、基本構想水準到達者、特定農業法人、認定新規就農者に該当する	○	-
⑥ 農業委員会からのあっせんを受けている(買入協議の場合)	-	△

※担い手支援タイプの場合は③～⑥の要件を全て満たすことが必要

※一般売買の場合は、④又は⑤の要件を満たすことが必要

【地域計画に位置づけられていない又は地域計画区域域外の場合】

要件	該当
⑦ 取得面積と耕作面積の合計が市町村毎の基準面積を超えている	-
⑧ 経営作物に応じた機械や施設等の資本整備を備えている(又は備える見込みである)。	-
⑨ 取得する農地を農業振興地域整備計画に定める農用地利用計画にしたがって利用することが確保である	-

【農業委員会確認事項】

⑬	資金調達	○
	自己資金	○
	資金借入	-
⑭	融資の決定確認	-
	確認済み	-
	未確認	-

【公社確認事項】

○	担い手支援タイプ
-	一般農地売買事業

農地売買等支援事業 (担い手支援タイプ)
(農用地等売渡事業)

<input checked="" type="radio"/>	参加申込書
<input type="checkbox"/>	延長申請書

◇ 該当する方に○を記入して下さい。

参加申込 (延長申請) 日	令和8年5月15日
---------------	-----------

参加申込 (延長申請) 先

農地中間管理機構等名	公益財団法人沖縄県農業振興公社 (沖縄県農地中間管理機構)
代表者名	能登 拓 殿

参加申込 (延長申請) 者

住 所	〇〇町▲▲□□123-4
氏 名	機構 花子

農地売買等支援事業実施要領の規定に基づき、担い手支援タイプの農用地等売渡事業に参加したく、
経営計画書を添えて申し込みます。

◇ ~~延長申請の場合は次に記入して下さい。~~

~~次により参加承認のあった農地売買等支援事業 (担い手支援タイプの農用地等売渡事業) の実施期間
の延長をお願いしたく、農地売買等支援事業実施要領の規定に基づき、経営計画書を添えて申し込みます。~~

参加承認年月日・番号	令和 年 月 日付け 第 号
------------	----------------

◇ 太枠の中を記入してください。

◇ 【添付書類】 農業経営改善計画書等の写しを現在の内容に適宜修正して添付して下さい。

(注) 1 記載事項及び添付資料が既に提出している書類の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の書類の名称その他書類の特定に必要な情報を記載の上、当該書類と同じ旨を記載すること。

2 添付資料について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

経 営 計 画 書

本事業により農用地等を取得する 予定時期	令和8年8月
-------------------------	--------

1 農用地等の集積の現況等

区 分	現 況		本事業により取得する 農用地等		
	(令和8年5月)		団地化面積		
水 田	a	a	a	a	a
うち借地	a	a	a	a	a
普通畑	61	a	19	a	80
うち借地	21	a	a	a	21
飼料用地	a	a	a	a	a
うち借地	a	a	a	a	a
施設用地	a	a	a	a	a
うち借地	a	a	a	a	a
その他	a	a	a	a	a
うち借地	a	a	a	a	a
《本事業により取得を希望する農用地等の詳細》					
所在・地番・地目				面 積	
〇〇町△△字□□111番1				10	a
〇〇町△△字□□111番2				9	a
					a

2 農地条件整備

<input checked="" type="checkbox"/> 希望する	農地中間管理機構等からの資金借入	<input checked="" type="checkbox"/> 希望する	<input checked="" type="checkbox"/> 希望しない
<input checked="" type="checkbox"/> 希望しない			

◇ 「希望する」に○を付けた場合は、右欄の資金借入の希望の有無に○を記入の上、3の「事業（農地買入及び農地条件整備）資金計画」欄に、希望する事業の内容を記入して下さい。

3 事業（農地買入及び農地条件整備）資金計画

（単位：千円）

予定年度	農地買入及び農地条件整備内容	必要額	資金調達計画		
			融 資	自己資金	その他
令和8年度	農地買入	2,850		2,850	
合 計		2,850		2,850	

◇ 2で「希望する」に○を付けた場合だけでなく、今後実施する予定のある事業（農地の買入れ及び農地条件整備でまとまった資金を要する事業）について記入して下さい。

◇ 添付資料（農業経営改善計画等の写しを現在の内容に適宜手書き等で修正したもの）に同一内容の記載がある場合は、「添付資料P.○に記載の通り」等と明記することで代替が可能です。

4 経営収支の現状

添付資料P. ○に記載のとおり

現 状 () 年						
		部 門	生産規模	生産量 (販売量)	単 価	販 売 額
					円	千円
収 入	生 産 と 販 売			()		
		計①				
支 出	部 門					
		雇 用 労 賃				
		借 入 金 利 子				
		減 価 償 却 費②				
		計③				
農 業 所 得④ (①-③)						
農 外 所 得⑤						
租 税 公 課 諸 負 担⑥						
家 計 費⑦						
経 済 余 剰⑧ (④+⑤-⑥-⑦)						
償 還 財 源⑨ (②+⑧)						
償 還 元 金⑩						
差 引 余 剰⑨-⑩						

◇ 一時貸付を行わない場合は、記載不要です。

◇ 添付資料（農業経営改善計画等の写しを現在の内容に適宜手書き等で修正したもの）に同一内容の記載がある場合は、「添付資料P.○に記載の通り」等と明記することで代替が可能です。

○ 市町村（農業委員会）確認欄 ◇ 申込者は記入しないで下さい。

事業要件に適合しており、農地取得について問題はない。

◇ 記入上の注意

「1 農用地等の集積の現況等」

- ① 区分別に現況と本事業により取得する農用地等について記入して下さい。また、「団地化面積」欄は、本事業によって取得した後に、団地化される面積を記入して下さい。

※ 本事業により農地を取得することで、おおむね1haの団地を形成する必要があります。

ただし、集約栽培や中山間地等の場合は特例がありますので、農地中間管理機構等にご相談下さい。

- ② 《本事業により取得を希望する農用地等の詳細》欄は、今回、買入れを希望する農用地等について、所在・地番・地目及び面積を記入して下さい。

「2 農地条件整備」

買入れと併せて、農地条件整備の希望の有無を記入して下さい。

なお、希望する場合は、右欄の資金借入の希望の有無に○を記入の上、3の「事業（農地買入及び農地条件整備）資金計画」欄に、希望する事業の内容を記入して下さい。

「3 事業（農地買入及び農地条件整備）資金計画」

2で「希望する」に○を付けた場合だけでなく、今後実施する予定のある事業（農地の買入れ及び農地条件整備でまとめた資金を要する事業）について記入して下さい。

また、2で「希望する」とした事業については、予定年度欄を○で囲んで、希望する事業であることが分かるように記入して下さい。

なお、添付資料（農業経営改善計画等の写しを現在の内容に適宜手書き等で修正したもの）に同一内容の記載がある場合は、「添付資料P.○に記載の通り」等と明記することで代替が可能です。

「4 経営収支の現状」

直近年の経営収支の現状について、記入して下さい。

なお、添付資料（農業経営改善計画等の写しを現在の内容に適宜手書き等で修正したもの）に同一内容の記載がある場合は、「添付資料P.○に記載の通り」等と明記することで代替が可能です。

【添付資料】

認定農業者の場合は農業経営改善計画の写し、基本構想水準到達農業者の場合は農業経営改善計画と同様の内容を記載した書面、認定就農者の場合は青年等就農計画の写しを、中心経営体の場合には、人・農地プランの写しを現在の内容に適宜手書き等で修正して添付して下さい。

- 不明な点があれば、市町村、農業委員会、農地中間管理機構等にお問い合わせ下さい。

令和 年 月 日

農用地利用集積等促進計画(出し手→機構)

1 各筆明細(出し手)		地域計画: 区域内		地域名: 西地区		(所在地)					
		農地中間管理機構(甲)		(氏名又は名称)		南風原町字本部453番地3					
		農地中間管理機構に 所有権の移転をする者(乙)		(氏名又は名称)		(住所)					
				公益財団法人沖繩県農業振興公社 理事長 能登 拓		〇〇市▲▲□□123-4					
				(甲)に移転する所有権の内容(B)				所有権を移転する土地の(乙)以外の権原者等 (C)			
所有権を移転する土地(A) 市町村名(〇〇町)		面積		所有権の 移転時期		対価の 支払方法		引渡の 時期		備考	
大字	字	地番	地目		土地の利用 目的	対価(円)	対価の 支払期限	氏名又は 名称	権原の 種類	備考	
			登記簿	現況							
1	△△	□□	111番1	畑	畑	1,500,000		-	-	-	
2	△△	□□	111番2	畑	畑	1,350,000		-	-	-	
3	-	-	-	-	-	-	令和8年 8月1日	令和8年 9月30日	移転登記 完了日	-	
4	-	-	-	-	-	-		-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-		-	-	-	
合計		-	2筆	-	-	2,850,000	-	-	-	-	

この計画に同意する。

農地中間管理機構(甲) 所在地(同上) 氏名 公益財団法人沖繩県農業振興公社 印
理事長 能登 拓

農地中間管理機構に
所有権の移転をする者(乙) 住所(同上) 氏名 氏名
(署名) 印

1 共通事項

この農用地利用集積等促進計画(以下「本計画」という。)の定めるところにより行われる所有権の移転は、1の各筆明細に定めるもののほか、次に定めるところによる。

(1)所有権の移転

1の各筆明細に記載された土地(以下「当該土地」という。)の所有権は、本計画の公告があったときは、その所有権移転の時期に移転する。

(2)本計画に定められた法律関係の失効

1の各筆明細に記載された対価の支払期限までに対価の全部の支払がなされなかったときは、当該土地の所有権に係る本計画に基づく法律関係は失効する。

(3)所有権以外の権利の消滅

当該土地に第三者のための担保物権等が設定されているときは、農地中間管理機構(以下「甲」という。)に所有権を移転する者(以下「乙」という。)は当該権利を消滅させるとともに、当該権利が登記されている場合は、1の各筆明細に記載された所有権移転の時期までにその登記を抹消しなければならない。ただし、地上権及び地役権の設定は除く。

(4)対価の増減額請求

甲及び乙は、当該土地の1の各筆明細に記載された面積と実測面積との間に差異があっても、異議を述べず、また、対価の増減を請求しない。

(5)障害の除去等

ア 乙は、当該土地の引渡しの時期までに、土石、地下埋設物、土壌汚染、軟弱地盤等であって農地としての利用に支障を来すもの(以下「障害」という。)を当該土地から除去したうえで甲に引渡す。

イ 当該土地の引渡し後においてアの障害が判明したときは、甲は相当な期間を定めて乙に対しその障害の除去(以下「履行の追完」という。)を請求することができる。

ウ この履行の追完は、甲が指定した方法により行われなければならない。

エ 乙が甲の定めた相当の期間内に履行の追完を行わないときは、甲は催告することなくその障害の程度に応じた対価の減額請求、本計画により成立した法律関係の解除及び甲が生じた一切の損害の賠償を請求することができる。

(6)境界の明示

乙は、当該土地の引渡ししの時期までに、自己の費用をもって現地において隣地との境界を明らかにする。

(7)禁止行為

乙は、当該土地の引渡ししの時期までに、次に掲げる行為をしてはならない。

ア 当該土地に地上権、抵当権、賃借権、その他所有権以外の権利を設定すること。

イ 当該土地に附属物を設置すること。

ウ 当該土地の形質を変更すること(5アの除去義務の履行にともなう行為を除く。)

(8)租税公課の負担

ア 当該土地に係る固定資産税は、所有権を移転する日の属する年の1月1日を賦課期日とする年度の分は、地方税法の規定に基づき、当該賦課期日に所有権を有する者が負担する。

イ 当該土地に係る土地改良賦課金等は、別表1に定めるところによる。

(9)所有権の移転の登記

本計画による所有権の移転の登記は、甲の申請により行うものとし、乙及び市町村はこれに協力しなければならない。

(10)経費の負担

所有権の移転の登記に要する経費は、甲が負担する。その他の経費については、甲及び乙が協議して定める。

(11)債務不履行による法律関係の解除

ア 甲又は乙は、相手方が本計画に基づく義務を履行しないときは、本計画によって成立した法律関係を解除することができる。

イ 甲又は乙は、アにより法律関係を解除したときは、その相手方に対して損害賠償金(違約金)の支払を請求することができる。

(12)土地の滅失等

本計画の公告後、当該土地の引渡ししの時期までの間に、天災その他、甲及び乙の責に帰すべからざる事由により当該土地の全部又は一部が滅失その他の事由により使用及び収益をすることができなくなった場合は、甲は本計画により成立する法律関係を解除することができる。

(13)その他

本計画におけるその他の特約事項は、別表2に定めるところとする。なお、本計画に定めのない事項及び本計画に疑義が生じたときは、甲、乙及び市町村が協議する。

別表1 土地改良区の賦課金等に係る特約事項

賦課金等の種類	負担区分の内容	備考
特別賦課金	なし	
経常賦課金	なし	
維持管理費	機構からの買受人(受け手)	水使用料

別表2 その他特約事項

特になし

農用地利用集積等促進計画(機構→受け手)

令和 年 月 日

1. 各筆明細(受け手)		地域計画:	区域内	地域名:	西地区	(所在地)	南風原町字本部453番地3										
整理番号		農地中間管理機構(甲)		(氏名又は名称)	公益財団法人沖繩県農業振興公社 能登 拓	(住所)	〇〇町▲▲□□123-4										
		農地中間管理機構から 所有権の移転を受ける 者(乙)		(氏名又は名称)	機構 花子												
(乙)に移転する所有権(B)																	
所有権を移転する土地(A)																	
市町村名(〇〇町)																	
大字	字	地番	所在地		地目	登記簿	現況	備考									
			面積(m ²)	売渡先 決定区分					所有権登 記の有無	土地の 利用目的	所有権の 移転時期	対価(円)	対価の 支払方法	対価の 支払期限	引渡の 時期		
1	△△	□□	111番1	畑	畑	畑	畑	1,522,000	1	あり	普通畑	令和8年 8月1日	口座振込	令和8年 9月10日	移転登記 完了日	-	
2	△△	□□	111番2	畑	畑	畑	畑	1,370,000	1	あり	普通畑						-
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-	1,900	-	-	-	-	-	-	-	-	-

この計画に同意する。

農地中間管理機構(甲) 所在地(同上) 氏名 公益財団法人沖繩県農業振興公社 印
理事長 能登 拓

農地中間管理機構から 住所(同上) 氏名 (署名)
所有権の移転を受ける者(乙) (署名)

※売渡先決定区分【事業規程第18条第1項】

- 1 地域計画に位置づけられた者への売渡である。
- 2 地域計画に位置づけられた者が確実と見込まれる者への売渡である。
- 3 不測の事態による地域計画で定められた代替者への売渡である。
- 4

地域計画区域内

地域計画区域外

2 共通事項

この農用地利用集積促進計画(以下「本計画」という。)の定めるところにより行われる所有権の移転は、1の各筆明細に定めるもののほか、次に定めるところによる。

(1) 所有権の移転

1の各筆明細に記載された土地(以下「当該土地」という。)の所有権は、本計画の公告があったときは、その所有権移転の時期に移転する。

(2) 本計画に定められた法律関係の失効

1の各筆明細に記載された対価の支払期限までに対価の全部の支払がなされなかったときは、当該土地の所有権に係る本計画に基づく法律関係は失効する。

(3) 対面の増減額請求

農地中間管理機構(以下「甲」という。)及び農地中間管理機構から所有権の移転を受ける者(以下「乙」という。))は、当該土地の1の各筆明細に記載された面積と実測面積との間に差異があっても、異議を述べず、また、対価の増減を請求しない。

(4) 租税公課の負担

ア 当該土地に係る固定資産税は、所有権を移転する年の1月1日を賦課期日とする年度の分は、地方税法の規定に基づき、当該賦課期日に所有権を有する者が負担する。ただし、甲が負担した固定資産税については、(6)のその他の経費に含めることができるものとする。

イ 当該土地に係る土地改良賦課金等は、別表1に定めるところによる。

(5) 所有権の移転の登記

本計画による所有権の移転の登記は、甲の申請により行うものとし、乙及び市町村はこれに協力しなければならない。

(6) 経費の負担

所有権の移転の登記に要する経費は、甲が負担する。その他の経費については、甲及び乙が協議して決める。

(7) 債務不履行による法律関係の解除

ア 甲又は乙は、相手方が本計画に基づく義務を履行しないときは、本計画によって成立した法律関係を解除することができる。

イ 甲又は乙は、アにより法律関係を解除したときは、その相手方に対して損害賠償金(違約金)の支払を請求することができる。

(8) 土地の滅失等

ア 本計画の公告後、当該土地の引渡し時期までの間に、天災その他、甲及び乙の責に帰すべからざる事由により当該土地の全部又は一部が滅失その他の事由により使用及び収益をすることができなくなった場合は、乙は本計画により成立する法律関係を解除することができる。

イ 本計画の公告後、当該土地の引渡し時期までの間に、天災その他、甲及び乙の責に帰すべからざる事由により当該土地の一部が滅失その他の事由により使用及び収益をすることができなくなった場合は、甲及び乙は本計画による1の各筆明細に記載された対価の変更その他必要な事項について協議をする。

(9) 所有権取得者の債務

乙は、本計画の定めるところに従い、所有権の移転を受けた土地を効率的かつ適正に利用しなければならない。

(10) 買戻特約(買入協議に係る案件の際に記載)

乙が当該土地に設定する所有権の移転時から5年を経過するまでの間において耕作をしないと認められる場合、甲は当該土地の買戻しをすることができる。ただし、乙の不耕作が甲の承認を得た場合を除く。

(11) その他

本計画におけるその他の特約事項は、別表2に定めるところとする。なお、本計画に定めのない事項及び本計画に疑義が生じたときは、甲、乙及び市町村が協議する。

別表1 土地改良区の賦課金等に係る特約事項

賦課金等の種類	負担区分の内容	備考
特別賦課金	なし	
経常賦課金	なし	
維持管理費	乙(買受人)	水使用料

別表2 その他特約事項

特になし
